

## 2007年版 CSR 報告書にみる情報開示度の傾向について

2008年3月  
CANPAN 運営事務局

### 1. 調査の対象

東京証券取引所一部上場企業を対象に、2007年10月末日までに発行された「2007年版CSR報告書」を請求し、12月末日までに入手した498冊の報告書<sup>i</sup>を対象に調査した。調査対象となった報告書の入手状況は表1のとおり。

なお、ここでいう「2007年版CSR報告書」とは、2006年度の自社のCSR情報を掲載したもので、紙媒体で発行されている報告書のほか、ウェブサイトでPDF形式で提供されているデータや、HTML形式であっても報告書に準じる内容が掲載されているウェブサイトを対象としている。

この調査は「2005年版CSR報告書」を対象とする調査より開始し、今回で3回目となる。

表1 業種別調査サンプル(報告書)入手状況

【07年度】				
順位	業種名	07調査サンプル数	東証一部上場企業数	有効サンプル率
1	電気・ガス業	15	17	88.24%
2	保険業	6	8	75.00%
3	化学	63	120	52.50%
4	海運業	5	10	50.00%
5	水産・農林業	3	6	50.00%
6	食料品	36	73	49.32%
7	非鉄金属	12	25	48.00%
8	電気機器	79	166	47.59%
9	銀行業	36	85	42.35%
10	輸送用機器	27	64	42.19%
11	ゴム製品	5	12	41.67%
12	医薬品	14	35	40.00%
13	陸運業	13	34	38.24%
14	ガラス・土石製品	10	30	33.33%
15	建設業	34	104	32.69%
16	精密機器	8	26	30.77%
17	その他製品	14	47	29.79%
順位	業種名	07調査サンプル数	東証一部上場企業数	有効サンプル率
	全体	498	1,730	28.79%
18	石油・石炭製品	3	11	27.27%
19	パルプ・紙	3	12	25.00%
20	空運業	1	4	25.00%
21	繊維製品	11	46	23.91%
22	機械	29	122	23.77%
23	鉄鋼	7	35	20.00%
24	鉱業	1	6	16.67%
25	その他金融業	5	34	14.71%
26	証券・商品先物取引業	3	21	14.29%
27	小売業	20	141	14.18%
28	金属製品	5	38	13.16%
29	情報・通信業	10	93	10.75%
30	サービス業	7	89	7.87%
31	卸売業	9	144	6.25%
32	不動産業	3	54	5.56%
33	倉庫・運輸関連	1	18	5.56%

### 2. 調査の方法

CSRに関連した基本的な48項目(表2)の情報について、入手したCSR報告書における掲載の有無を調査した。掲載されている情報の内容を評価するのではなく、情報そのものが掲載されていることが確認できれば「1」、確認できない場合を「0」として情報開示度を点数化した。情報開示はあらゆるステークホルダーに理解しやすいものであることが望ましい、との観点から、今年度はCSRに関心を持つ学生や、市民活動に参加する退職者ボランティアなど多様な年代の調査員が担当した。全国5箇所<sup>ii</sup>の民間NPO支援センターの協力を得て、日本各地より計23名の調査員が集合研修を受け、マニュアルを元に調査を実施した。

表2 CSR報告書への掲載の有無を調査した48項目(2007年改訂版)

	中項目	項目
世間良し	社会貢献に関する取り組み	1. NPO・NGOへの寄付や災害義援金の拠出について
		2. ボランティア休暇制度など、社員のボランティア活動を促す制度の有無について
		3. NPO・NGOと協働による社会の課題を解決するための活動の有無
		4. 自社の資源を被災者に開放するなど、災害発生時における地域貢献について
	EMS(環境マネジメントシステム)に関する取り組み	1. 全社的なISO14001の認証取得や独自のEMSの導入
		2. 工場や事業所でのゼロエミッション(または目標値を定めた廃棄物削減など)の取り組みの有無
		3. 「グリーン購入」など、資材調達時に環境に配慮した活動の有無
		4. 「環境会計」など、自社の環境状況に関する収支情報の評価・公開
	環境負荷情報の開示に関する取り組み	1. CO2など、温暖効果ガス排出量に関するデータ
		2. オフィスでの電力消費量削減に対する取り組み
		3. 限りある資源である水の使用量に関するデータ
		4. 人体や地球環境に影響を及ぼす可能性がある化学物質の使用量に関するデータ
環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	1. 環境に関する独自の研究開発実績および体制について	
	2. 社員を対象とした環境研修の実施状況について	
	3. 再生可能資源など代替エネルギーへの転換に関する情報	
	4. サプライチェーンへの取り組み支援や協働による技術開発について	
売り手良し	人権問題に対する取り組み	1. 人権に関する全社的・総合的なガイドライン等の設置状況について
		2. サプライチェーンの人権状況に関する支援および評価について
		3. セクシャルハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定状況について
		4. 全従業員への人権研修の実施状況について
	労働者としての権利に関する取り組み	1. 労働組合の組織率に関する情報
		2. 有給・育児・介護等休暇取得に関する情報
		3. 社員のワークライフバランスへの支援
		4. 労使間のコミュニケーションに関する情報
	強制労働・児童労働に関する取り組み	1. 児童労働の廃止のための行動原則
		2. いわゆる「サービス残業」の防止のための取り組み
		3. いわゆる「偽装請負」等の防止に向けた取り組み
		4. 不公正貿易をなくす取り組みや「フェアトレード」活動への協力について
雇用や昇進の差別に関する取り組み	1. 従業員の多様性(ダイバーシティ)に関する指針やガイドライン等の設置	
	2. 障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み	
	3. 管理職や従業員に占める女性の割合に関する記述	
	4. 若年及び中高年の再チャレンジの支援の取り組み	
買い手良し	安全の情報公開に関する取り組み	1. 消費者が安全性を判断できる第三者機関によるラベリング(表示)の導入について
		2. 品質管理マネジメントシステムの導入について
		3. (製造工程等での安全情報も消費者が求めているという視点から)労働災害発生数の情報開示について
		4. 組織のリスクマネジメントに関する推進体制
	消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	1. 社外監査役(委員会等設置会社の場合は監査委員会メンバー)の設置状況
		2. ステイクホルダーダイアログの開催等、CSR活動への市民の参加機会の提供
		3. CSRレポートへの第三者評価の掲載
		4. 顧客からの苦情等の件数や内容などの情報公開
	コンプライアンスに関する取り組み	1. コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成
		2. 内部統制に関する取り組みについて (新規)
		3. 公益通報制度と通報者の保護に関する取り組み
		4. 全従業員へのコンプライアンスに関する研修の実施状況
個人情報保護に関する取り組み	1. 顧客や従業員の個人情報保護に関するガイドラインの作成	
	2. 個人情報保護のための推進体制について	
	3. 個人情報保護に関する「ヒヤリハット事例」の内容や件数の情報	
	4. 全従業員への個人情報保護に関する研修の実施状況	

### 3. 調査結果

#### 1) 総合点数・大項目平均の傾向

498社の総合平均点は19.14と、2006年度より1.02ポイント上昇した。「世間よし」分野の点数が0.11ポイント下がっているのは、報告書調査の母数が100社増え、全体に占める非製造業の割合が高まったことが影響していると考えられる。「売り手よし」分野で0.44ポイント、「買い手よし」分野で0.69ポイントの開示度の上昇がみられ、全体として環境関連以外の分野における情報開示が進んでいるといえる。

表3 総合点数・大項目全体平均の年次推移

	07年調査	06年調査	点数変動	上昇率
総合計	19.14	18.12	1.02	2.1%
「世間よし」分野の点数	9.15	9.26	-0.11	-0.7%
「売り手よし」分野の点数	3.61	3.17	0.44	2.8%
「買い手よし」分野の点数	6.38	5.69	0.69	4.3%
調査サンプル企業数	498社	397社		
東証一部上場企業数に占める割合	28.79%	23.21%		5.6%

#### 2) 情報開示度の高い企業

48項目中、40項目の情報開示が確認できた東京電力が、最も情報開示度が高い結果となった。2006年の調査では、30項目以上の情報開示があった企業は29社であったのに対して、2007年度は49社と1.6倍の増加率で、情報開示に積極的な上位層の企業数が増加している。

上位企業を業種別で見ると、総合第一位の東京電力や第四位の中部電力、第八位の九州電力をはじめとした電力会社や、電気機器の富士フイルムホールディングス・東芝・ソニー・セイコーエプソン、化粧品の花王、繊維製品のグンゼ・帝人・旭化成などの一般消費財メーカーが上位を占めている。

うち、電力会社は、10社中8社が、情報開示度が30点以上となっており、極めて開示度が高い結果となっている。

2007年の上位企業の49社のうち、昨年度の調査データがある43社に限って点数変動、上昇率をみると、それぞれ点数変動は4.2ポイント、上昇率は8.8%であった。全体平均の推移と比較して、上位企業の点数の上昇率は大きく、従前より情報開示度の高い企業において、より一層、情報開示が進んでいるといえる。

なお、CANPAN CSR プラスのデータベースは、企業の担当者がデータを編集・公開することができるため、サイト上の点数は随時更新されており、このレポートの数値とは異なる場合があることをご了承いただきたい。

表4 総合点数が30点以上の企業

順位	企業名	総合計	「世間 よし」 分野の 点数	「売り手 よし」 分野の 点数	「買い手 よし」 分野の 点数
1	東京電力	40	15	11	14
2	富士フイルムホールディングス	39	14	11	14
3	新日本石油	38	15	11	12
4	花王	37	14	11	12
4	東芝	37	14	10	13
4	中部電力	37	16	11	10
7	ソニー	36	12	11	13
7	東京急行電鉄	36	12	12	12
9	NTN	35	12	11	12
9	マツダ	35	15	9	11
9	伊藤忠エネクス	35	13	9	13
9	九州電力	35	13	10	12
9	大阪ガス	35	14	8	13
14	大和ハウス工業	34	13	9	12
14	グンゼ	34	13	9	12
14	帝人	34	13	7	14
14	旭化成	34	12	11	11
14	旭硝子	34	11	10	13
14	セイコーエプソン	34	13	10	11
14	デンソー	34	14	9	11
14	凸版印刷	34	12	8	14
14	西友	34	14	10	10
14	中国電力	34	14	8	12
14	東北電力	34	13	9	12
14	日立情報システムズ	34	11	10	13

順位	企業名	総合計	「世間 よし」 分野の 点数	「売り手 よし」 分野の 点数	「買い手 よし」 分野の 点数
26	アンリツ	33	15	9	9
26	コクヨ	33	13	10	10
26	四国電力	33	13	8	12
26	積水ハウス	33	15	6	12
30	王子製紙	32	14	7	11
30	富士通	32	14	11	7
30	シャープ	32	14	7	11
30	キヤノン	32	13	8	11
30	ヤマハ	32	13	9	10
30	日本郵船	32	12	9	11
30	日本航空	32	12	8	12
37	キッコーマン	31	12	7	12
37	東レ	31	9	11	11
37	東洋インキ製造	31	11	9	11
37	ライオン	31	15	6	10
37	日立製作所	31	14	8	9
37	トヨタ自動車	31	14	8	9
37	大日本印刷	31	11	8	12
37	損害保険ジャパン	31	11	9	11
37	関西電力	31	11	9	11
46	住友電気工業	30	11	8	11
46	松下電器産業	30	14	4	12
46	日産自動車	30	9	9	12
46	北海道電力	30	12	7	11

3) 中項目全体平均点の年次推移

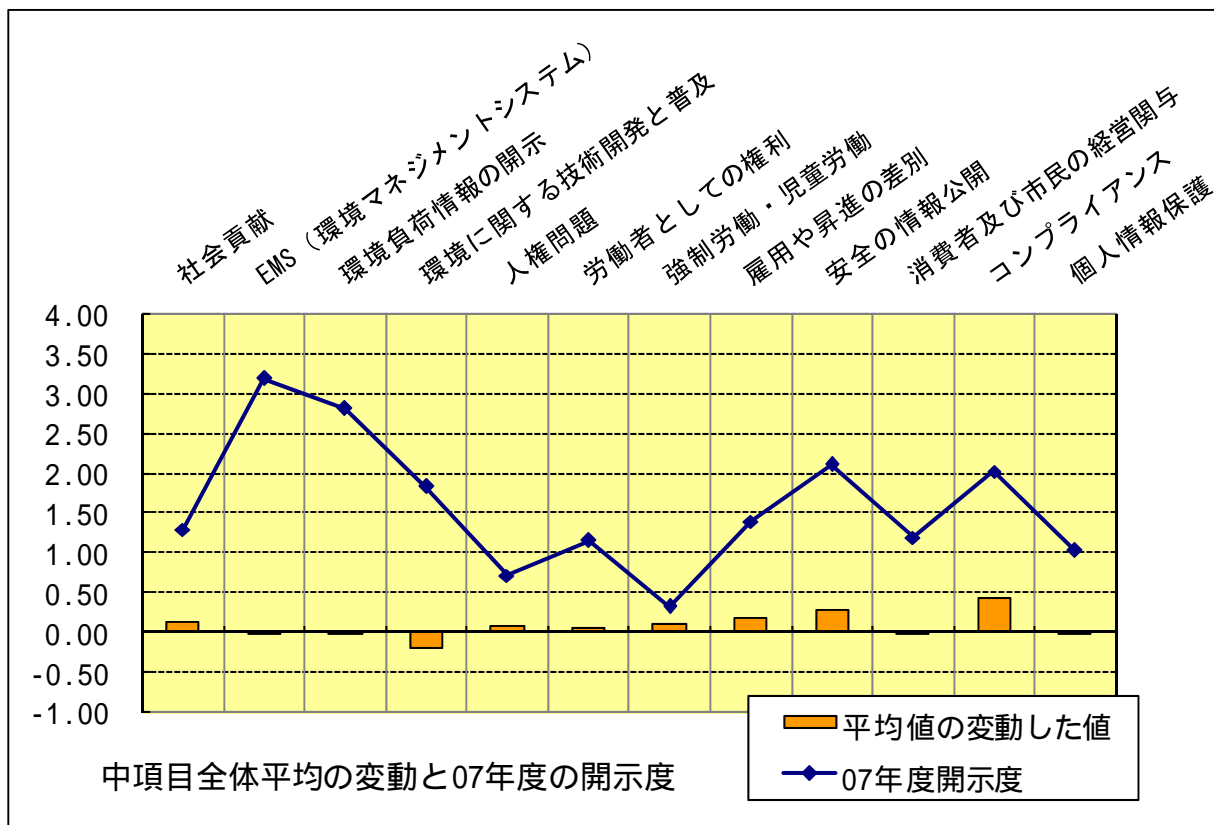
中項目全体平均点において、「EMS(環境マネジメントシステム)に関する取り組み」の項目が3.19と最も高く、ついで「環境負荷情報の開示に関する取り組み」(2.81)、「環境に関する技術開発と普及に関する取り組み」(1.84)と、環境関連項目が上位を占めている状況は2006年度調査より変化はみられない。詳細は表5を参照。

表5 中項目全体平均の年次推移

	07年調査	06年調査
総合計	19.14	18.12
「世間よし」分野の点数	9.15	9.26
社会貢献に関する取り組み	1.30	1.18
EMS(環境マネジメントシステム)に関する取り組み	3.19	3.22
環境負荷情報の開示に関する取り組み	2.81	2.83
環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	1.84	2.04
「売り手よし」分野の点数	3.61	3.17
人権問題に対する取り組み	0.72	0.64
労働者としての権利に関する取り組み	1.16	1.11
強制労働・児童労働に関する取り組み	0.33	0.21
雇用や昇進の差別に関する取り組み	1.40	1.23
「買い手よし」分野の点数	6.38	5.69
安全の情報公開に関する取り組み	2.12	1.83
消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	1.20	1.22
コンプライアンスに関する取り組み	2.02	1.58
個人情報保護に関する取り組み	1.03	1.04
対象企業数	498社	397社

大きな変化としては、「安全の情報公開に関する取り組み」「コンプライアンスに関する取り組み」の2項目が、それぞれ0.29ポイント、0.44ポイントの上昇があった（中項目は4点満点で開示度を評価するため、上昇率に置き換えると、それぞれ7.1%、11.0%となる）。消費者から寄せられる期待への対応や、自社のリスク管理・コンプライアンス体制について、積極的に情報を開示する姿勢がよみとれる。また、「売り手よし」分野の「強制労働・児童労働に関する取り組み」、「雇用や昇進の差別に関する取り組み」においても、それぞれ0.1ポイント以上の開示度の上昇があった。

表6 中項目全体平均の年次推移グラフ



#### 4) 項目別掲載企業数

2007年の調査で大きく情報開示度が向上した項目は、「コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成」(75.90%)、「社外監査役の設定状況」(54.02%)、「公益通報者保護に関する取り組み」(48.19%)、「第三者機関によるラベリングの導入」(47.59%)である。2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に準じた社内制度や、2008年4月から施行が予定される主に投資家保護を目的とした金融商品取引法改正(日本版SOX法)に対応する情報開示が増えたことが理由として考えられる。

環境に関する項目については、ほとんどの項目で6割以上の企業が情報を掲載している一方で、従業員の人権に関する取り組みの情報開示は、依然として少ない。

また、「グリーン購入の取り組み」(78.11%)の情報開示は進んではいるものの、より深く踏み込んで、サプライチェーンの取り組みを支援・推進する項目については、

環境・人権の両面において、取り組みの情報開示が少ない。詳細は表7を参照。

表7 項目別掲載企業数

【07年度】

	掲載企業数	掲載率	項目名	中項目名	06年度掲載率	掲載率の推移
1	447	89.76%	ISO14001の認証取得または独自のEMSの導入	EMS（環境マネジメントシステム）に関する取り組み	90.63%	-0.87
2	419	84.14%	CO2排出量に関するデータ	環境負荷情報の開示に関する取り組み	86.84%	-2.70
3	407	81.73%	ゼロエミッションに関する情報	EMS（環境マネジメントシステム）に関する取り組み	85.32%	-3.59
4	389	78.11%	グリーン購入の取り組み	EMS（環境マネジメントシステム）に関する取り組み	72.41%	5.71
5	378	75.90%	コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成	コンプライアンスに関する取り組み	63.29%	12.61
6	371	74.50%	水使用量に関するデータ	環境負荷情報の開示に関する取り組み	74.94%	-0.44
7	361	72.49%	環境に関する独自の研究開発実績および体制	環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	73.92%	-1.43
8	348	69.88%	環境会計作成及び公開	EMS（環境マネジメントシステム）に関する取り組み	73.42%	-3.54
9	331	66.47%	組織のリスクマネジメントに関する推進体制	安全の情報公開に関する取り組み	59.24%	7.23
10	327	65.66%	寄付に関する情報	社会貢献に関する取り組み	57.22%	8.45
11	317	63.65%	代替エネルギーの利用促進	環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	58.73%	4.92
12	311	62.45%	化学物質の使用量に関するデータ	環境負荷情報の開示に関する取り組み	60.00%	2.45
13	300	60.24%	オフィスでの電力消費量削減に対する取り組み	環境負荷情報の開示に関する取り組み	61.01%	-0.77
14	286	57.43%	内部統制に関する取り組みについて	コンプライアンスに関する取り組み	-	-
15	269	54.02%	社外監査役の設置状況	消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	39.49%	14.52
16	260	52.21%	品質管理マネジメントシステムの導入	安全の情報公開に関する取り組み	47.59%	4.61
17	254	51.00%	顧客及び従業員の個人情報保護に関する基本方針の作成	個人情報保護に関する取り組み	48.35%	2.65
18	241	48.39%	若年及び中高年の再チャレンジ支援	雇用や昇進の差別に関する取り組み	41.52%	6.87
19	240	48.19%	社員のワークライフバランスへの支援	労働者としての権利に関する取り組み	53.42%	-5.22
20	240	48.19%	公益通報者保護に関する取り組み	コンプライアンスに関する取り組み	26.33%	21.86
21	237	47.59%	第三者機関によるラベリングの導入	安全の情報公開に関する取り組み	32.91%	14.68
22	235	47.19%	障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み	雇用や昇進の差別に関する取り組み	41.52%	5.67
23	227	45.58%	労働災害発生数の情報開示	安全の情報公開に関する取り組み	43.54%	2.04
24	220	44.18%	CSRレポートへの第三者評価の有無	消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	44.30%	-0.13
25	187	37.55%	有給・育児・介護等休暇取得に関する情報	労働者としての権利に関する取り組み	31.39%	6.16
26	183	36.75%	個人情報保護の推進体制	個人情報保護に関する取り組み	37.72%	-0.97
27	165	33.13%	社員のボランティア活動の奨励	社会貢献に関する取り組み	33.92%	-0.79
28	163	32.73%	管理職や従業員に占める女性比率の記述	雇用や昇進の差別に関する取り組み	28.10%	4.63
29	162	32.53%	人権に関する総合的なガイドライン	人権問題に対する取り組み	29.87%	2.66
30	149	29.92%	社員を対象とした環境研修の実施状況	環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	36.46%	-6.54
31	117	23.49%	労使間のコミュニケーションに関する情報	労働者としての権利に関する取り組み	21.01%	2.48
32	111	22.29%	NPO・NGOとの協働	社会貢献に関する取り組み	18.48%	3.81
33	107	21.49%	セクシャルハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定	人権問題に対する取り組み	15.19%	6.30
34	104	20.88%	全従業員へのコンプライアンス研修の実施状況	コンプライアンスに関する取り組み	25.82%	-4.94
35	97	19.48%	サービス残業等の防止のための取り組み	強制労働・児童労働に関する取り組み	8.61%	10.87
36	90	18.07%	サプライチェーンの取り組み支援および共同研究	環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	34.94%	-16.86
37	61	12.25%	CSRダイアログ等への市民の参加機会の提供	消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	18.23%	-5.98
38	60	12.05%	従業員の多様性に関する指針	雇用や昇進の差別に関する取り組み	11.39%	0.66
39	50	10.04%	児童労働の廃止のための行動原則	強制労働・児童労働に関する取り組み	6.84%	3.20
40	49	9.84%	顧客からの苦情に関する情報の公開	消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	20.00%	-10.16
41	46	9.24%	災害時における地域貢献活動	社会貢献に関する取り組み	8.10%	1.14
42	46	9.24%	全従業員への人権研修の実施状況	人権問題に対する取り組み	11.65%	-2.41
43	45	9.04%	サプライチェーンの人権状況に関する支援および評価	人権問題に対する取り組み	7.59%	1.44
44	43	8.63%	全従業員への個人情報保護研修の実施状況	個人情報保護に関する取り組み	11.90%	-3.26
45	35	7.03%	労働組合の組織率に関する情報	労働者としての権利に関する取り組み	5.32%	1.71
46	33	6.63%	個人情報の漏洩に関する事件やヒヤリハット事例件数の公開	個人情報保護に関する取り組み	6.08%	0.55
47	8	1.61%	フェアトレードへの協力	強制労働・児童労働に関する取り組み	5.06%	-3.46
48	7	1.41%	偽装請負等の防止に向けた取り組み	強制労働・児童労働に関する取り組み	0.76%	0.65

#### 4．調査をふりかえって

環境に関する項目については、具体的なデータ開示、改善のP D C Aにまで踏み込んだ記述があるが、従業員や顧客の人権に関する情報については具体的な数値が少なく、抽象的な記述にとどまるという全体的な傾向には、今年も大きくは変化がみられなかった。また、項目別の開示度の変動からは、顧客からの要請やコンプライアンス（法令遵守）に関しては、企業は比較的すばやい対応と情報開示をおこなっていることがうかがえる。しかしながら、従業員への配慮については、「ワーク・ライフ・バランス」「ダイバーシティ」という文言こそ報告書に増えてはいるものの、明文化された指針や具体的なデータを伴わない抽象的な言及にとどまっているケースが多くみられた。

ネガティブ情報については、品質に関する不祥事や顧客の個人情報流出などは積極的に開示される傾向が感じられた。消費者からみて、長期的には企業活動への信頼感を増す材料となる情報の開示は進んできているといえる。一方で、グループ会社の偽装請負など、従業員やサプライチェーンの人権・労働環境に関するネガティブ情報の開示は少ない。

以上のことから、多様な働き手の労働環境に配慮した取り組みが、他の課題に対する取り組みに比べて不足していることは明らかであり、サプライチェーン・マネジメントも視野に入れて早急な対応が必要であるといえる。

---

##### <sup>i</sup>分析対象となるデータについて

本稿では、CANPAN 運営事務局が調査を行った 2007 年版の 498 社分のデータを分析対象としている。

同一企業について、「企業が自主的に登録したデータ」と「CANPAN 運営事務局が調査して登録したデータ」の両方を持つ場合は（2007 年版 6 社：2008 年 2 月現在）調査の客観性を期するという意味から、後者の「CANPAN 運営事務局が調査して登録したデータ」を分析対象としている。

<sup>ii</sup>調査実施団体である特定非営利活動法人（以下、「特活」）旭川 NPO サポートセンター、（特活）せんだい・みやぎ NPO センター、（特活）新潟 NPO 協会、（特活）奈良 NPO センター、（特活）岡山 NPO センターに対しては、本調査に対する協力について感謝の意を述べたい。